

平成 28 年 12 月環境経済観測調査（北海道版）について

平成 29 年 2 月 27 日
北海道地方環境事務所環境対策課

環境省では、平成 22 年 12 月から半年に 1 回、環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査として「環境経済観測調査」を全国的に実施している。今般、その平成 28 年 12 月調査結果を活用し、北海道地域に本社を持つ企業の環境ビジネス動向に特化した調査結果を取りまとめた（※北海道版の作成は平成 23 年 12 月調査以降 11 回目）。主な結果は以下のとおり。

- 北海道地域の企業が我が国で発展していると考える環境ビジネスとしては、現在、半年先及び 10 年先の時点でも、「省エネルギー自動車」を挙げる割合が最も高くなった。また、現在の上位 5 位については順位の入れ替わりはあるものの、前回調査とほぼ同様の傾向が見られ、半年先、10 年先では、引き続き多くの企業が「省エネルギー自動車」、「再生可能エネルギー」及び「大気汚染防止用装置・施設」が有望と考えるビジネスと回答し 1 位から 3 位まで同様の順位となった。【表 1】

表 1 北海道地域の企業が我が国で発展していると考える環境ビジネス

現在		%	半年先		%	10 年先		%
1	省エネルギー自動車	22.6 (27.2)	1	省エネルギー自動車	25.3 (28.9)	1	省エネルギー自動車	20.7 (16.3)
2	大気汚染防止用装置・施設	20.2 (16.6)	2	再生可能エネルギー	20.3 (13.6)	2	再生可能エネルギー	18.3 (25.7)
3	下水、排水処理用装置・施設	15.5 (9.2)	3	大気汚染防止用装置・施設	10.1 (9.7)	3	大気汚染防止用装置・施設	12.2 (6.6)
4	再生可能エネルギー	13.1 (11.1)	4	下水、排水処理用装置・施設	8.9 (4.9)	4	他の地球温暖化対策ビジネス	8.5 (6.0)
5	太陽光発電システム（関連機器製造）	8.3 (7.4)	5	太陽光発電システム（関連機器製造）	5.1 (5.1)	5	蓄電池	7.3 (6.1)
			5	高効率給湯器	5.1 (1.0)			

（注）括弧内は全国の値

※「再生可能エネルギー」は、太陽光発電を除く、風力発電/水力発電/地熱発電/太陽熱利用/バイオガス発電/中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス等をいう。

- 北海道地域の回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は 10.6%（回答企業 123 社のうち 13 社が延べ 19 以上の新規環境ビジネスについて実施の意向）。具体的には、上位 3 位以内では「再生可能エネルギー」、「他の地球温暖化対策ビジネス」及び「省エネルギー・コンサルティング等」の地球温暖化対策分野が挙げられ、全国調査と同様の結果となつたが、全国調査の上位 5 位は、すべて地球温暖化対策分野であった。一方、北海道地域では、環境汚染防止分野、廃棄物処理・資源有効活用分野及び自然環境保全分野なども挙げられた。【表 2、3】

表2 環境ビジネスの実施意向

		回答企業数 (社)	実施したい				実施したい 環境ビジネス がない	(%) わからない
				3つ(以上)	2つ	1つ		
全体	123	10.6	2.4	-	8.1	52.8	36.6	
(前回調査)	<111>	<11.7>	<5.4>	-	<6.3>	<54.1>	<34.2>	
全国版	(3,808)	(10.3)	(2.0)	(2.1)	(6.2)	(52.7)	(36.9)	
うち 環境ビジネス実施企業	23	39.1	8.7	0.0	30.4	34.8	26.1	
うち 環境ビジネス未実施企業	100	4.0	1.0	0.0	3.0	57.0	39.0	

表3 実施したいと考えている環境ビジネス

北海道版		%	全国版		%
1	再生可能エネルギー	30.8 (22.4)	1	再生可能エネルギー	22.4
2	その他の地球温暖化対策ビジネス	23.1 (14.0)	2	その他の地球温暖化対策ビジネス	14.0
3	省エネルギー・コンサルティング等	15.4 (9.7)	3	省エネルギー・コンサルティング等	9.7
3	産業廃棄物処理	15.4 (3.6)	4	スマートグリッド	8.4
5	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	7.7 (6.1)	5	省エネルギー自動車	7.9
5	環境分析、測定、監視、アセスメント	7.7 (2.0)			
5	太陽光発電システム(関連機器製造)	7.7 (5.1)			
5	高効率給湯器	7.7 (2.5)			
5	蓄電池	7.7 (6.9)			
5	省エネルギー建築	7.7 (5.1)			
5	廃棄物処理用装置・施設	7.7 (3.1)			
5	持続可能な農林漁業、緑化	7.7 (6.9)			

(注) 括弧内は全国の値

※「再生可能エネルギー」は、太陽光発電を除く、風力発電/水力発電/地熱発電/太陽熱利用/バイオガス発電/中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス等をいう。

- 北海道地域の企業が、環境ビジネスのうち「地球温暖化対策」を今後実施したいと考える要因としては、「国内市場の発展が見込まれるため」を挙げる企業が多く、全国調査でも同様の傾向であった。【表4】

表4 環境ビジネスを今後実施したいと考えている要因

	全環境ビジネス	北海道				全国			
		A. 環境汚染防止	B. 地球温暖化対策	C. 廃棄物処理・資源有効利用	D. 自然環境保全	全環境ビジネス	A. 環境汚染防止	B. 地球温暖化対策	C. 廃棄物処理・資源有効利用
有効回答数	19	2	13	3	1	627	132	351	102
実施したい環境ビジネス	150%	***	150%	***	***	150%	150%	160%	140%
外的要因	産業界全体の景気が良いため	0%	***	0%	***	0%	0%	0%	10%
	補助金・助成金などの支援策がある又は見込まれるため	20%	***	20%	***	10%	10%	20%	0%
	海外市場の発展が見込まれるため	0%	***	0%	***	10%	20%	10%	10%
	国内市場の発展が見込まれるため	60%	***	70%	***	40%	40%	50%	30%
	規制緩和があるため	10%	***	10%	***	0%	0%	0%	0%
	取引先(顧客)からの受注が見込まれるため	20%	***	20%	***	10%	20%	10%	20%
	新規参入・事業拡大し易いため	10%	***	20%	***	10%	10%	0%	10%
	FIT(固定価格買取制度)があるため	0%	***	0%	***	0%	0%	0%	0%
内的要因	自社の技術・人材が活かせるため	10%	***	0%	***	20%	30%	20%	30%
	収益性が高いため	0%	***	0%	***	10%	10%	10%	0%
	資金繰りがし易いため	0%	***	0%	***	0%	0%	0%	0%
その他	自社イメージの向上のため	10%	***	10%	***	10%	0%	10%	10%
	社会貢献のため	10%	***	10%	***	20%	10%	20%	10%
	自社の雇用確保のため	0%	***	0%	***	0%	0%	0%	0%
	その他	0%	***	0%	***	0%	0%	0%	10%
	無回答	0%	***	0%	***	0%	0%	0%	0%

※「北海道全体」の地球温暖化対策以外については有効回答数が少ないため、集計しない。

※複数回答のため、「実施したい環境ビジネス」については100%を超える。

- 環境ビジネスを実施中の企業のうち環境ビジネスに係る業況DIは前回調査(平成28年6月)から「24」上昇し「42」となり、全国調査における環境ビジネスの業況DI「20」、北海道地域の全ビジネスの業況DI「11」を大きく上回る結果となった。また、先行きにおいて、環境ビジネス全体の業況DIは半年先において低下し、10年先においてさらに大きく低下する傾向と予測された。【表5、図1】

表5 業況DI

	H27年 12月	H28年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測 (DI、「良い」-「悪い」、%ポイント)			
						H29年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	35 (21) <25>		18 (16) <26>		42 (20) <28>		37 (20)		13 (22) <0>
A環境汚染防止	15 (15)		7 (9)		18 (16)		18 (18)		-18 (15)
B地球温暖化対策	58 (28)		52 (25)		50 (26)		55 (26)		35 (29)
C廃棄物処理・資源有効利用	0 (12)		*** (6)		*** (11)		*** (11)		*** (9)
D自然環境保全	*** (1)		*** (-9)		*** (14)		*** (22)		*** (36)
全ビジネス (半年前における予測)	14 (15) <17>		9 (11) <14>		11 (15) <6>		13 (14)		-7 (7) <-16>
うち 環境ビジネス実施企業	16 (22)		3 (18)		31 (21)		18 (22)		4 (15)
うち 環境ビジネス未実施企業	13 (13)		10 (10)		6 (13)		12 (13)		-10 (5)
日銀短観 全規模合計・全産業	9	7	4	5	7	2			

※表中 () は全国調査の値であり、<>は半年前における予測値。

図1 環境ビジネスの業況DIの動向

